

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年1月1日
(第102期) 至 平成26年12月31日

セーラー万年筆株式会社

東京都江東区毛利二丁目10番18号

(E02365)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	66
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
1. 提出会社の親会社等の情報	68
2. その他の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月30日
【事業年度】	第102期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役上級執行役員社長 中島 義雄
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員管理部長 比佐 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員管理部長 比佐 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	6,613	6,604	6,452	5,525	6,172
経常損失(△) (百万円)	△385	△697	△26	△311	△238
当期純損失(△) (百万円)	△1,067	△749	△126	△359	△209
包括利益 (百万円)	—	△739	△88	△244	△283
純資産額 (百万円)	942	441	428	586	1,950
総資産額 (百万円)	5,744	4,928	4,638	4,765	5,747
1株当たり純資産額 (円)	17.67	7.13	6.77	7.79	15.35
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△21.84	△13.30	△2.18	△5.58	△1.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.0	8.3	8.7	11.7	33.2
自己資本利益率 (%)	△77.3	△113.0	△31.1	△75.0	△17.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△185	△346	51	△96	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	363	△4	△28	6	71
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△294	86	55	349	1,122
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	597	320	415	714	1,662
従業員数 (人)	221	225	249	227	215
[外、平均臨時雇用者数]	[213]	[220]	[208]	[195]	[196]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	6,555	6,376	6,222	5,365	5,656
経常損失(△) (百万円)	△384	△697	△58	△323	△219
当期純損失(△) (百万円)	△1,062	△740	△176	△428	△148
資本金 (百万円)	2,170	2,287	2,320	2,523	3,347
発行済株式総数 (株)	52,036,587	57,536,587	59,567,587	71,397,587	124,569,611
純資産額 (百万円)	846	356	271	325	1,734
総資産額 (百万円)	5,530	4,792	4,421	4,493	5,477
1株当たり純資産額 (円)	16.22	6.04	4.51	4.56	13.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△21.75	△13.13	△3.06	△6.66	△1.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.2	7.2	6.1	7.2	31.7
自己資本利益率 (%)	△81.6	△124.5	△57.5	△144.6	△14.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	217 [211]	220 [218]	219 [207]	204 [191]	202 [189]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和7年8月	阪田久五郎が明治44年2月に創業したものを法人組織とし、資本金250千円で株式会社セーラー万年筆阪田製作所を広島県呉市に設立し、万年筆、インキ、画鋏その他文具類の製造販売を開始
昭和14年4月	広島県安芸郡大屋村に天応工場を新設
昭和16年1月	東京都中央区日本橋橋町に東京事務所を設置
昭和16年4月	社名を株式会社阪田製作所に変更
昭和24年6月	広島証券取引所に上場
昭和24年8月	東京事務所を東京支社に変更し東京都中央区日本橋兜町に移転
昭和27年5月	社名を株式会社セーラー万年筆阪田製作所に変更し本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転
昭和35年5月	社名をセーラー万年筆株式会社に変更（英訳名 The Sailor Pen Co., Ltd.）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年4月	東京都八王子市に八王子工場新設
昭和44年5月	ロボットマシン（射出成形品自動取出装置）製造販売開始
昭和47年10月	八王子工場売却、東京都八王子市に八王子事業所新設
昭和48年10月	台湾写楽股份有限公司を子会社として台湾高雄市に設立（平成14年10月 清算）
昭和53年4月	本社を東京都台東区上野に移転
昭和57年4月	八王子事業所を東京都青梅市に移転し、ロボット機器事業部に変更
昭和62年1月	東京事業所を東京都江東区毛利に設置し、文具事業部を移転
平成元年5月	大阪支店を東大阪市に移転
平成8年6月	THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. を子会社としてタイ国バンコク市に設立
平成9年2月	ロボット機器事業部を東京都青梅市新町に移転
平成9年4月	本社を東京都江東区に移転
平成9年6月	SAILOR U. S. A., INC. を子会社として米国ジョージア州に設立（平成17年9月 清算）
平成10年1月	Sailor Corporation of America, INC. を子会社として米国ジョージア州に株式取得により設置（平成17年1月 全株式売却）
平成11年7月	ロボット機器事業部第2工場を新設
平成12年10月	英国ハーツに文具事業の海外拠点ヨーロッパ支店設立
平成14年5月	中国におけるロボットマシン生産子会社 写楽精密機械（上海）有限公司設立
平成15年3月	米国におけるロボットマシン販売拠点として3社合弁でSAILOR AUTOMATION, INC.（関連会社）をカリフォルニア州プレゼンティアに設立
平成17年8月	SAILOR AUTOMATION, INC. を子会社とする
平成18年6月	創立95周年記念万年筆「REALO(レアロ)」限定500本販売
平成18年11月	プロフィット25周年記念「プロフィット細美研ぎ万年筆」限定250本販売
平成19年7月	名窯とのコラボレーションにより磁器製万年筆「有田焼万年筆」発売
平成20年7月	「有田焼万年筆」（香蘭社製）がG8北海道洞爺湖サミットの記念品として、内閣総理大臣から各国首脳に贈呈される
平成20年9月	国産ボールペン発売第一号60周年を記念し、「復刻版セーラー・ボール・ポイント・ペン」限定発売
平成21年4月	ロボット機器事業部 世界初無線コントローラ搭載の「RZ-Σ」シリーズ開発
平成21年7月	「有田焼万年筆」が第3回ものづくり日本大賞の優秀賞を受賞
平成22年2月	ロボット機器事業部「ガラスディスク」がミュージック・ペンクラブ音楽賞オーディオ部門最優秀技術開発賞を受賞
平成23年3月	プロフィット30周年記念「プロフィット30ブライヤー万年筆」限定1000本発売
平成23年5月	創立100周年記念謹製万年筆「有田焼染付桐鳳凰文具セット」限定100セット発売
平成23年5月	創立100周年記念謹製万年筆「島桑」限定1000本発売
平成23年9月	「写楽精密機械（上海）有限公司」において、「RZ-Xシリーズ」の生産を開始
平成24年3月	執行役員制度を導入
平成24年4月	アロマオイルの拡散機能がついた初めてのボールペン「リロマ」発売
平成24年8月	大学とのコラボで誕生した就活生のための「就活ボールペン」発売
平成25年4月	取出ロボットの最新スタンダード「RZ-Aシリーズ」発売
平成25年8月	万年筆・ボールペンの次世代を担う新ブランド「プロギアΣシリーズ」発売
平成25年12月	“行き先は大人の自分”高級万年筆入門編「プロムナード」発売
平成25年12月	北海道支店を廃止し、平成26年1月より本社文具事業部東京支店に統合
平成26年11月	写楽精密機械（上海）有限公司の工場閉鎖、清算手続き開始
平成26年11月	ロボット機器事業部 最上位機種「RZ-ΣⅢシリーズ」発表
平成26年12月	筆圧アジャスター機能搭載油性ボールペン「G-FREE」発売

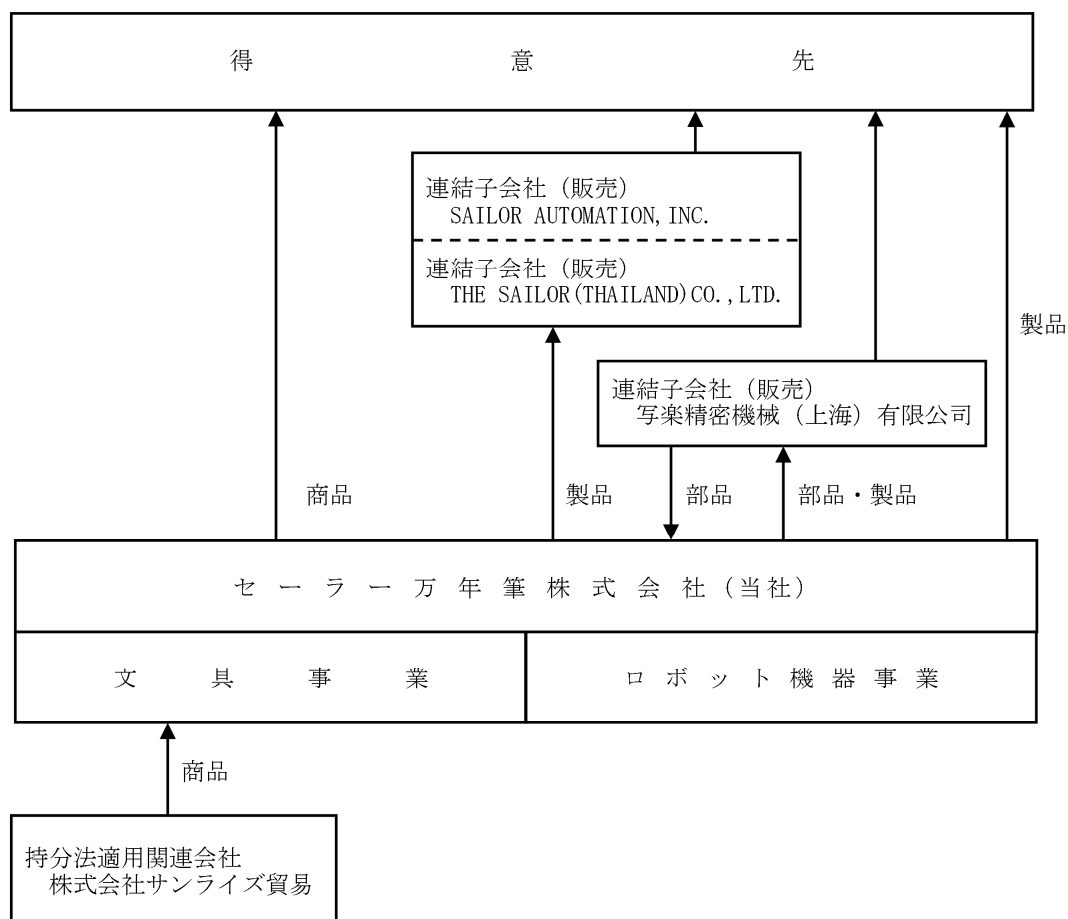
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、文具及びロボットの製造販売を主たる事業内容としております。

文具のうち主に筆記具関連は当社で製造販売をしておりますが、一部を持分法適用関連会社株式会社サンライズ貿易より仕入れております。

ロボットのうち標準機（プラスチック射出成形品用自動取出口ロボット）及び、特注機（プラスチック射出成形品の二次、三次工程の自動化、ストック装置、プラスチック射出成形工場のFA化システム等のオーダーメイド装置）につきましては、当社で設計、製造及び販売を行っております。海外における販売会社として連結子会社のSAILOR AUTOMATION, INC. THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. 並びに写楽精密機械(上海)有限公司があります。なお、写楽精密機械(上海)有限公司については、平成26年11月に清算手続を開始し、平成27年度中に清算終了する予定であります。

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容
SAILOR AUTOMATION, INC.	米国 カリフォルニア州	300千US\$	ロボット機器事業	直接 55.0	当社製品（ロボットマシン）の販売 役員の兼任等…有
THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 バンコク市	6,000千THB	ロボット機器事業	直接 100.0	当社製品（ロボットマシン）の販売 役員の兼任等…有
写楽精密機械(上海)有限公司	中国 上海市	5,532千RMB	ロボット機器事業	直接 100.0	当社製品（ロボットマシン）の販売 役員の兼任等…有

- (注) 1. 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。
 3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 4. 上記子会社は、売上高の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載をしておりません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(株)サンライズ貿易	東京都千代田区	31,200	文具事業	直接 35.6	当社製品の販売 輸入筆記具の仕入 役員の兼任等…有

- (注) 1. 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 平成26年2月に株式の一部を売却しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
文具事業	131 [181]
ロボット機器事業	79 [13]
全社 (共通)	5 [2]
合計	215 [196]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
202 [189]	43.8	19.1	3,686,027

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
文具事業	131	[181]
ロボット機器事業	66	[6]
全社（共通）	5	[2]
合計	202	[189]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策・金融政策などの影響により、企業収益の改善や雇用環境の好転がみられるなど緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げの影響や、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、国際情勢の緊迫化、夏場の天候不順など、先行きの不透明さは払拭できず、個人消費や企業の設備投資は慎重な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な販売施策を推し進め収益の確保を目指してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は61億7千2百万円（前年同期比11.7%増）と増加したものの、原材料費の高騰や出荷価格の下落、中国子会社の業績不振などの影響により、営業損失9千1百万円（前年同期営業損失2億8千7百万円）となりました。経常損益につきましては、株式交付費1億8百万円の計上があったことなどから経常損失2億3千8百万円（前年同期経常損失3億1千1百万円）、また、中国子会社の撤退に伴う事業整理損2千9百万円及び投資有価証券評価損2千万円などを計上した結果、当期純損失2億9百万円（前年同期純損失3億5千9百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

国内個人消費につきましては、年末に発売した余分な筆圧を吸収する新機能ボールペン「G-FREE」やふでペン新製品の「ふで和み」などが好評でしたが、万年筆、複合筆記具などの中高級品について夏場の需要減の影響をカバーするまでには至らず、売上高42億2千2百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失3千万円（前年同期営業損失6千3百万円）となりました。

(ロボット機器事業)

今期のロボット機器事業は、中国をはじめとする新興国経済停滞や消費税率引き上げによる駆け込み受注の反動から夏場の受注が停滞したため、第3四半期まで国内設備投資は低調なまま推移いたしました。年末にかけて受注は国内、海外ともに急回復し、売上高は19億4千9百万円（前年同期比37.4%増）となりました。しかしながら損益につきましては、中国子会社の業績不振等により、営業損失6千万円（前年同期営業損失2億2千3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて9億4千8百万円増加し、16億6千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億6千5百万円の支出（前年同期9千6百万円の支出）となりました。主な増加要因は、株式交付費1億8百万円、仕入債務の増加額9千4百万円等で、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失1億7千8百万円、投資有価証券売却益9千3百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7千1百万円の収入（前年同期は6百万円の収入）となりました。主な増加要因としては、投資有価証券売却による収入1億7千5百万円などです。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5千9百万円、差入保証金の差入による支出3千2百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億2千2百万円の収入（前年同期は3億4千9百万円の収入）となりました。主な増加要因としては、株式の発行による収入16億4千8百万円などです。主な減少要因は、短期及び長期借入金の返済4億1千5百万円などです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
文具事業 (千円)	2,554,631	108.0
ロボット機器事業 (千円)	1,443,450	114.6
合計 (千円)	3,998,081	110.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
文具事業 (千円)	1,402,269	110.3
ロボット機器事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,402,269	110.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ロボット機器事業	2,022,872	122.5	578,976	114.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 文具事業においては、見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
文具事業 (千円)	4,222,383	102.8
ロボット機器事業 (千円)	1,949,827	137.4
合計 (千円)	6,172,210	111.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度においても数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当期（平成26年12月期）においては、売上高61億7千2百万円と前期比11.7%の売上増を達成しました。しかしながら、ロボット機器事業においては、競争激化による単価下落等の影響で収益率が悪化したこと、さらに中国市場へ展開した子会社の業績悪化がとめられなかったこと、文具事業においては、夏場の需要減などが大きく影響し、売上目標に到達できなかったことから、営業損失及び当期純損失を計上する状態となっております。

これらの状況を打開するために、当該実績及びその反省を踏まえ、当社グループは、これまでの連続した赤字からの脱却を目指す「中期経営計画」（平成26年から平成28年まで）の一部見直しを行い、引き続き、二本柱である文具事業、ロボット機器事業それぞれにおいて、

- ・『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上
- ・開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発

の基本方針のもと、国内・海外における販売拡大を目指すとともに、これまで行ってきた原価低減の取り組みを一層進めてまいります。

また、生産体制・開発体制の抜本的な改善及びシステム強化を進めるとともに、M&Aなど効果的・効率的な投資や機動的な資金運用により十分な競争力をつけていくことが、会社の維持・発展のためには不可欠と判断しております。

なお、具体的施策の概要につきましては、連結財務諸表の注記事項「継続企業の前提に関する事項」に記載しているとおりであります。

4 【事業等のリスク】

(1) 受注額の変動

ロボット機器事業におきましては、国内外の設備投資状況に連動して受注額が大きく変動します。当社では安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界への自動機の受注に注力してまいります。

(2) 海外市場での売掛債権管理

文具事業及びロボット機器事業においては、東南アジア、米国市場へ積極的に販売促進を行いますが、それによって売掛サイトも長期化しやすく、カントリーリスク、為替リスクを含めた総合的な債権管理の強化が現状より一層必要となります。

(3) 新製品の開発

文具事業におきましては、少子化が依然進行しており筆記具業界は競争が激化しております。このような中で新製品が市場から支持を獲得できるか否かが売上に直結します。市場ニーズは多様化しており、また、製品のサイクルが年々短くなってきております。このような中で新製品をタイムリーに市場へ投入できるかどうか将来の成長と収益に影響を与える可能性があります。

(4) 棚卸資産の緩動化

文具事業では製品サイクルの短縮化、ロボット機器事業では技術革新による仕様変更が今後も引き続き、製品のみならず原材料についても緩動化の可能性があり、今後一層の在庫管理が必要となります。

(5) 有利子負債と利子負担

設備投資資金や運転資金につき、銀行借入等の調達によるところがかなりの部分あります。有利子負債は低下傾向にありますが、平成26年12月末の有利子負債の残高は16億1千1百万円、金利情勢、その他の金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 原材料等の調達

当社グループは、樹脂材、金属材などを原材料として使用しております。これらの原材料が予期せぬ経済的あるいは政治的事情により、予定していた単価で安定的に調達できなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 海外拠点のリスク

当社グループでは、海外市場での事業拡大を重点戦略の1つとしており、海外では為替リスクに加え、不安定な政情、金融不安、文化や商習慣の違い、特有の法制度や予想しがたい投資規制・税制変更、労働力不足や労務費上昇、知的財産権保護制度の未整備等、国際的活動の展開に伴うリスクがあります。

当社グループでは、アメリカ、東南アジア諸国を中心に、海外販売拠点を構築し、海外リスクに留意したグローバル事業展開を進めてまいります。各国の政治・経済・法制度等の急激な変化は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループは、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、情報システムに対して適切なセキュリティを実施しておりますが、停電、災害、ソフトウェアや情報機器の欠陥、停止、一時的な混乱、内部情報の紛失、改ざんなどのリスクにより営業活動に支障をきたした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 大規模災害に関連するリスク

当社グループの生産、販売拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、原材料部品の調達停止、物流機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産販売能力に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは、当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、基本方針

- ・『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の創造
- ・開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発

のもと、技術主導型のメーカーを目指して、常に新しい開発製品を世の中に送り出していくために積極的な研究開発活動を行なっております。そして、これらの製品を通じ、社会・文化に貢献したいと考えております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、文具事業6千5百万円、ロボット機器事業1千9百万円、総計8千4百万円となっております。

(文具事業)

文具事業につきましては、景気のゆるやかな回復傾向を背景に、引き続き、当社の強みである中高級クラスの万年筆・ボールペン・複合筆記具を中心とした新製品を、新しいターゲット、新しいチャンネルに発信していく取り組みをさらに押し進めてまいります。万年筆用の顔料インク『STORiA(ストーリーA)』や、余分な筆圧を吸収する新機能ボールペン『G-FREE』のように、他社にはない、注目される新製品の開発を続けてまいります。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、受注高の大きな変動を抑制し、安定した売上を確保するため、引き続き、主力製品である射出成形機用取出ロボットの開発に注力してまいります。

当社の射出成形機用取出ロボットにつきましては、耐久性・高速安定性に定評がありますが、その特長を活かしながら、更なる機能性を追求し、ユーザーの生産性向上に貢献してまいります。

具体的には、普及価格帯の取出ロボットRZ-Aについては、小型機から大型機までのラインナップが揃い、更に、海外生産から国内生産に切り替えることで、品質の安定化を実現するとともに、より細やかな顧客サービスを実現してまいります。

一方、当社製品の最上位機種であるRZ-Σシリーズにつきましては、昨年11月に発表した新製品RZ-ΣⅢを、4月より本格的に市場投入してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、現預金につきましては、ライツ・オフERINGによる増資等により前期7億1千9百万円から当期16億6千7百万円と9億4千8百万円増加いたしました。

売上債権につきましては、回収の促進を行なうと共に、回収の可能性に問題があると予測されるものは、個別に引当金を積むことや償却を行ったことにより、正常であると認識しております。

たな卸資産につきましては、事業の拡大により、前期11億2千1百万円から当期12億1千3百万円と9千1百万円増加いたしました。

仕入債務につきましても同様に、前期7億3千5百万円から当期8億4千1百万円と1億5百万円増加いたしました。

これらの結果、総資産は前期47億6千5百万円から当期57億4千7百万円と9億8千1百万円増加し、負債合計は前期41億7千8百万円から当期37億9千6百万円と3億8千2百万円減少、純資産合計は前期5億8千6百万円から当期19億5千万円と13億6千4百万円増加いたしました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

文具事業におきましては、年末に発売した余分な筆圧を吸収する新機能ボールペン「G-FREE」やふでペン新製品の「ふで和み」などが好評でしたが、万年筆、複合筆記具などの中高級品について夏場の需要減の影響をカバーするまでには至らず、売上高42億2千2百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失3千万円（前年同期営業損失6千3百万円）となりました。

ロボット機器事業におきましては、中国をはじめとする新興国経済停滞や消費税率引き上げによる駆け込み受注の反動から夏場の受注が停滞したため、第3四半期まで国内設備投資は低調なまま推移いたしました。年末にかけて受注は国内、海外ともに急回復し、売上高は19億4千9百万円（前年同期比37.4%増）となりました。しかしながら損益につきましては、中国子会社の業績不振等により、営業損失6千万円（前年同期営業損失2億2千3百万円）となりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は61億7千2百万円（前年同期11.7%増）となっております。

② 営業利益

文具事業におきましては、新製品の市場投入遅れ等により売上高が目標まで届かず、販管費比率が増加し利益を圧迫しました。また、ロボット機器事業におきましては、連結子会社「写楽精密(上海)有限公司」の売上不振が予想以上に厳しく、さらに中国における在庫の特価販売などにより、営業利益が減少しました。

その結果、今期は、営業損失9千1百万円（前期は営業損失2億8千7百万円）となりました。

③ 経常利益

支払利息、株式発行費用を支払った結果、2億3千8百万円の経常損失（前期は経常損失3億1千1百万円）となりました。

④ 当期純利益

税金等調整前当期純損失は1億7千8百万円（前期は税金等調整前当期純損失3億1千8百万円）となり、当期純損失は法人税、住民税及び事業税2千5百万円を計上した結果、当期純損失2億9百万円（前期は当期純損失3億5千9百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「業績等の概要」に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する事項

当社グループは、当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 中期経営計画の一部見直し

当社は、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資が必要と判断し、平成25年末にライツ・オファリングによる従来に比べ規模の大きな増資を発表し、平成26年3月に株主の皆様から約16億円の事業資金を調達することができました。このような状況の中、増資資金を有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指してまいりました。

しかしながら、海外販売戦略の見直しや、新製品の市場投入遅れ等を含む当連結会計年度の実績及びその反省を踏まえ、平成26年上期に策定した3ヶ年の中期経営計画における「『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上」「開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発」の基本方針は変えず、最終目標達成年度を平成28年度から平成29年度へ1年延長するとともに、一層の社内資源有効活用を目指すべく、今回達成すべき最終年度経営数値目標として、売上高経常利益率2.5%以上、有利子負債11億円以下に変更することといたしました。

2. 基本戦略

①研究開発を積極化し、顧客ニーズの高い製品を市場投入していくことで利益拡大を目指します。

②工場・生産設備を更新し、製造能力の拡大と一層の品質向上を目指します。

③社内システム更新により、生産効率の向上並びに財務管理の正確性向上による経営判断のスピードアップを達成します。

④これまで取り組んだ販管費削減、売上原価低減のための構造改革は継続して実施し、高品質を維持しながら、更なるコスト削減を図ります。

3. 事業別戦略

(文具事業)

ミッション

- 最高の書き味をお客様にお届けします。
- 多くの人々に愛される高機能、高品質と洗練されたデザインによる、多彩な筆記具、ステイショナリー商品群を提供します。
- 手書き文化に貢献します。

①ターゲットを絞り、顧客ニーズをくみ取った特徴ある製品の開発。

- ・ 当社の強みである万年筆・ボールペン等の中高級品に注力し、特徴ある製品を開発。
- ・ 『セーラー』『プロフィット』等のブランド価値を高める高品質・高品位の製品を開発。
- ・ 創立120周年を迎えるDAKS製品をはじめとしたライセンス製品、OEM製品に注力する。
- ・ 平成26年末に発売したふでペン新製品の拡販。
- ・ 成熟化が進む国内文具市場に向けて、女性、学生等のユーザーを意識した特徴ある製品を開発。
- ・ 法人ギフト市場へ向けて、ボールペンなどを中心に、新たな価値を付加した製品を開発。

②既存販売店の深掘りと新規販売ルート・チャネルの開拓

百貨店や大型文具専門店など、従来の販売先へのサービス・サポートの拡充、店舗拡大中の大型複合型書籍店への販売強化、新たな販売店の獲得等、拡販への取り組みを一層強化していきます。

また、新規販売チャネルの開拓や拡大が進むインターネット販売への取り組みを強化していきます。

③海外市場の再構築

東南アジア向けには、万年筆レギュラー品を中心とした販売、ヨーロッパ向けには、蒔絵を中心としたオリジナル商品の販売等、国別・地域別に絞り込んだ製品を供給し、セーラーブランドの浸透を図っていきます。

④新規事業

- ・ 音声ペン事業については、教育・観光・介護等の分野で販売拡大を目指します。
- ・ 平成25年末より手がけ始めた水処理機器については、戸建て住宅・マンション業者・ビル管理会社などを中心に売り込みを強化し拡販を図ります。

(ロボット機器事業)

ミッション

- 耐久性に優れたロボットを、お客様の仕様に合わせて提供します。
- 生産性の向上に貢献することにより、豊かな未来を創造します。

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。平成26年11月に発表した当社取出ロボットの最上位機種RZ-ΣⅢシリーズを本格的に拡販開始します。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。

また、汎用機種であるRZ-Aシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案ができる体制を築きます。

②ロボット機器の販売強化策

マーケティングの実施、補助金活用の提案等、ロボット販売に関する様々な取り組みを実施し、国内販売を強化していきます。

国内サービス体制の強化、部品のインターネット販売等の、サポート体制を充実していきます。

営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実等、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用等、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。

中国市場につきましては、採算が悪化している子会社、写楽精密機械（上海）有限公司を清算するとともに、中国国内の販売・サービス業務を実績及び信用のある現地代理店へ委託することで、固定費を削減しながら販売の拡大を実現してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため102,530千円の設備投資を実施しました。ロボット機器事業においては19,888千円、文具事業においては82,641千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東区)	会社統括業務 文具事業	統括業務施設 販売設備	-	-	-	2,520	2,520	53 [36]
青梅工場 (東京都青梅市)	ロボット機器事業	ロボットマシン 生産販売設備	8,447	3,778	-	3,256	15,481	62 [6]
天応工場 (広島県呉市)	文具事業	文具生産設備	32,143	20,791	874,433 (22,694)	45,527	972,894	63 [91]
大阪支店 (大阪府東大阪市)	ロボット機器事業 文具事業	販売設備	34,568	-	78,800 (995)	289	113,657	13 [14]
名古屋支店 (名古屋市中村区)	文具事業	販売設備	-	-	-	197	197	4 [9]
九州支店 (福岡市博多区)	文具事業	販売設備	-	-	-	-	-	3 [3]
東部物流センター (埼玉県蓮田市)	文具事業	出荷設備	-	-	-	781	781	4 [30]

(注) 平成27年2月23日より、大阪支店は大阪市城東区へ移転しております。

(2) 在外子会社

(平成26年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SAILOR AUTOMATION, INC.	本社 (米国カリ フォルニア州)	ロボット機器 事業	販売設備	128	1,321	-	-	1,449	6 [1]
THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ国バン コク)	ロボット機器 事業	販売設備	52	2,044	-	1,121	3,219	7 [1]
写楽精密機械(上海) 有限公司	本社 (中国上海)	ロボット機器 事業	販売設備	-	-	-	-	-	1 [5]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [] は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	124,569,611	124,569,611	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	124,569,611	124,569,611	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日（平成27年3月30日）までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

- ① 平成24年11月29日発行の第3回新株予約権1,279個（12,790千株分）につきましては、当期中は1個（新株式10千株）の新株予約権が権利行使されました。この結果、当期末までに累計1,214個（新株式発行数12,140千株）の新株予約権が権利行使され、未行使残数が65個となっております。この第3回新株予約権の行使期間は、発行日から3年間となっております。
- ② 平成26年1月17日発行のライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による第4回新株予約権71,284,744個（71,284,744株分）につきましては、当期中は、53,162,024個（新株式53,162,024株分）の新株予約権が権利行使され、未行使残数18,122,720個につきましては、行使期間経過により、当期末においては消滅しております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成24年11月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数(個)	65	65
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	650,000	650,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年11月30日～ 平成27年11月29日(注) 2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34 資本組入額 17	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の 一部行使はできない	同左
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2. 下記(注) 3. に従って当社が本新株予約権の全部又は一部を取得する場合、当社が取得する本新株予約権については、取得日の前日までとする。

3. 本新株予約権の割当日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して、当該取引日に適用のある行使価額の180%を超えた場合において、当社取締役会が取得する日（以下、「取得日」という。）を定めた場合、当社は、当該取得日の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権を1個あたり発行価格で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。
4. 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
5. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編成行為」という。）をする場合、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社（以下、総称して「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転契約が、当社株主総会において承認された場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数（以下「承継後株式数」という。）とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
 - (4) 新株予約権を行使することのできる期間
別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
別記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 - (6) その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得の事由及び取得条件
別記「新株予約権の行使の条件」欄、「自己新株予約権取得の事由及び取得の条件」欄及び「新株予約権の譲渡に関する事項」欄に準じて決定する。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月25日 (注1)	2,326,000	50,836,587	50,009	2,145,009	50,009	145,009
平成22年12月20日 (注2)	1,200,000	52,036,587	25,543	2,170,552	25,543	170,522
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日 (注2)	5,500,000	57,536,587	117,073	2,287,625	117,073	287,625
平成24年3月26日 (注2)	120,000	57,656,587	2,554	2,290,179	2,554	290,179
平成24年11月29日 (注3)	1,611,000	59,267,587	24,970	2,315,150	24,970	315,150
平成24年12月27日 (注4)	300,000	59,567,587	5,145	2,320,295	5,145	320,295
平成25年1月1日～ 平成25年12月31日 (注4)	11,830,000	71,397,587	202,896	2,523,192	202,896	523,192
平成26年1月7日 (注4)	10,000	71,407,587	171	2,523,363	171	523,363
平成26年3月14日 (注5)	53,162,024	124,569,611	824,011	3,347,375	824,011	1,347,375

(注) 1. 第三者割当 割当先 Oakキャピタル(株) 発行価格43円 資本組入額21.5円

2. 第一回新株予約権の行使による増加であります。

3. 第三者割当 発行価格 31円 資本組入額 15.5円

割当先 北川博文 (株)アクトオオスギ 山田芳剛 松岡純孝

4. 第三回新株予約権の行使による増加であります。

5. ライツ・オフリングによる第四回新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	39	170	14	20	10,675	10,922	—
所有株式数 (単元)	—	7,928	7,826	3,943	4,633	102	99,734	124,166	403,611
所有株式数の 割合 (%)	—	6.4	6.3	3.2	3.7	0.1	80.3	100.0	—

(注) 当社は自己株式132,826株を保有しておりますが、このうち132単元 (132,000株) は「個人その他」の欄に、826株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	6,009	4.82
DAIWA CM SINGAPORE LTD NOMINEE KO HONG MYONG (常任代理人 大和証券株式 会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE 068809 (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	3,014	2.42
豊住 勇	静岡県伊東市	2,000	1.61
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	1,981	1.59
セーラー万年筆取引先持株会	東京都江東区毛利二丁目10番18号	1,704	1.37
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,578	1.27
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,374	1.10
藤村敬直	東京都小平市	1,030	0.83
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	1,016	0.82
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	UETLIBERG STRASSE 231 P.O BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND) (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,000	0.80
計		20,706	16.62

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 132,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 124,034,000	124,034	—
単元未満株式	普通株式 403,611	—	一単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	124,569,611	—	—
総株主の議決権	—	124,034	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
セーラー万年筆 株式会社	東京都江東区毛利 二丁目10番18号	132,000	—	132,000	0.11
計	—	132,000	—	132,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,983	348,125
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	132,826	—	132,826	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、収益の向上、財務体質の強化を図りながら、基本的に業績の動向、1株当たりの利益水準等を総合的に勘案して利益の配分を行うこととしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化に加え、企業の成長に必要な商品開発、高度化する技術に対処するための技術開発に有効に投資してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期におきましては、誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

次期以降につきましては、企業体質の強化を図り収益向上に努め、早期の復配を目指してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	102	63	46	87	55
最低(円)	38	29	32	35	28

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	42	39	41	48	40	40
最低(円)	35	34	36	35	36	36

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 上級執行役員		中島 義雄	昭和17年3月30日生	昭和41年4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成5年6月 大蔵省主計局 次長 平成12年3月 京セラミタ株式会社代表取締役専務 平成15年3月 京セラ(天津)南貿有限公司 総経理 平成17年6月 船井電機株式会社取締役執行役員副社長 平成21年3月 当社常務取締役 平成21年10月 代表取締役副社長 平成21年12月 代表取締役社長 平成24年3月 代表取締役社長兼上級執行役員 文具事業部長 平成24年6月 オリエンタルチェン工業株式会社社外取 締役(現任) 平成25年3月 代表取締役社長兼上級執行役員(現任)	(注)5	415
取締役 上級執行役員	文具事業部長 兼製造本部長	石崎 邦生	昭和31年3月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年5月 文具事業部量販部課長 平成11年5月 文具事業部東日本販売部量販市場担当次 長 平成19年5月 文具事業部販売本部量販部部長兼OA関 連担当 平成22年3月 取締役文具事業部販売本部大阪支店長 平成22年8月 取締役文具事業部貿易本部長 平成24年3月 取締役兼上級執行役員文具事業部副事業 部長兼東日本販売部長 平成26年3月 取締役兼上級執行役員文具事業部長兼製 造本部長(現任)	(注)5	42
取締役 上級執行役員	ロボット機器 事業部長	町 克哉	昭和33年12月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年5月 文具事業部中四国支店支店長 平成10年3月 管理部経理担当課長 平成19年5月 ロボット機器事業部総務部次長 平成24年12月 ロボット機器事業部営業部長兼総務部長 平成25年9月 執行役員ロボット機器事業部長代行・営 業・総務担当 平成26年3月 取締役兼上級執行役員ロボット機器事業 部長(現任)	(注)5	1
取締役 上級執行役員	管理部長	比佐 泰	昭和27年11月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年2月 管理部経理担当課長 平成10年5月 管理部次長 平成19年11月 管理部経理担当部長 平成21年10月 管理部経理・人事担当部長 平成22年3月 取締役管理部長 平成24年3月 取締役兼上級執行役員管理部長(現任)	(注)5	58
取締役 上級執行役員	天応工場長	米澤 章正	昭和37年12月7日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年5月 文具事業部天応工場技術部門開発技術課 長 平成22年2月 文具事業部購買部課長 平成24年2月 文具事業部天応工場副工場長 平成26年4月 文具事業部天応工場長 平成27年3月 取締役上級執行役員文具事業部天応工場 長(現任)	(注)5	10
取締役(社外)		米本 光男	昭和14年3月18日生	平成7年7月 株式会社ティー・ピー・エス研究所取締 役副社長(現任) 平成10年9月 船井電機株式会社社外取締役(現任) 平成21年3月 当社社外取締役(現任) 平成24年6月 オリエンタルチェン工業株式会社社外監 査役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		小島 一之	昭和15年2月24日生	昭和37年4月 当社入社 平成元年7月 文具事業部天応工場長 平成3年3月 取締役、生産担当 平成7年3月 常務取締役 平成9年3月 文具事業部長 平成15年3月 常勤監査役(現任)	(注)4	108
監査役(社外)		西村 武	昭和14年11月15日生	昭和37年3月 オリエンタルチェン工業株式会社入社 昭和58年9月 同社取締役管理部長 平成2年9月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役(社外)		山田 隆明	昭和34年12月20日生	平成13年4月 公認会計士登録 平成13年11月 山田経営会計事務所開業・同所長(現任) 平成15年10月 税理士登録 平成16年3月 ITコーディネータ登録 平成21年9月 一般社団法人コンピューターソフトウェア 協会監事(現任) 平成22年10月 学校法人明治学院評議員(現任) 平成26年3月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						637

- (注) 1. 取締役米本光男は社外取締役であります。
 2. 監査役西村武及び山田隆明は、社外監査役であります。
 3. 平成26年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 4. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 5. 平成27年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 6. 当社は、法令に定める監査役を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
北浦 良司	昭和28年12月28日生	昭和52年 7月 当社入社 平成 8年 5月 文具事業部営業管理担当課長 平成23年 5月 文具事業部統括室室長 (部長) 平成24年 3月 執行役員内部監査室長兼文具事業部統括室室長(部長) 平成26年 2月 内部監査室長(現任)	4

- (注) 1. 補欠監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。
 2. 北浦良司氏は、監査役小島一之氏の補欠であります。

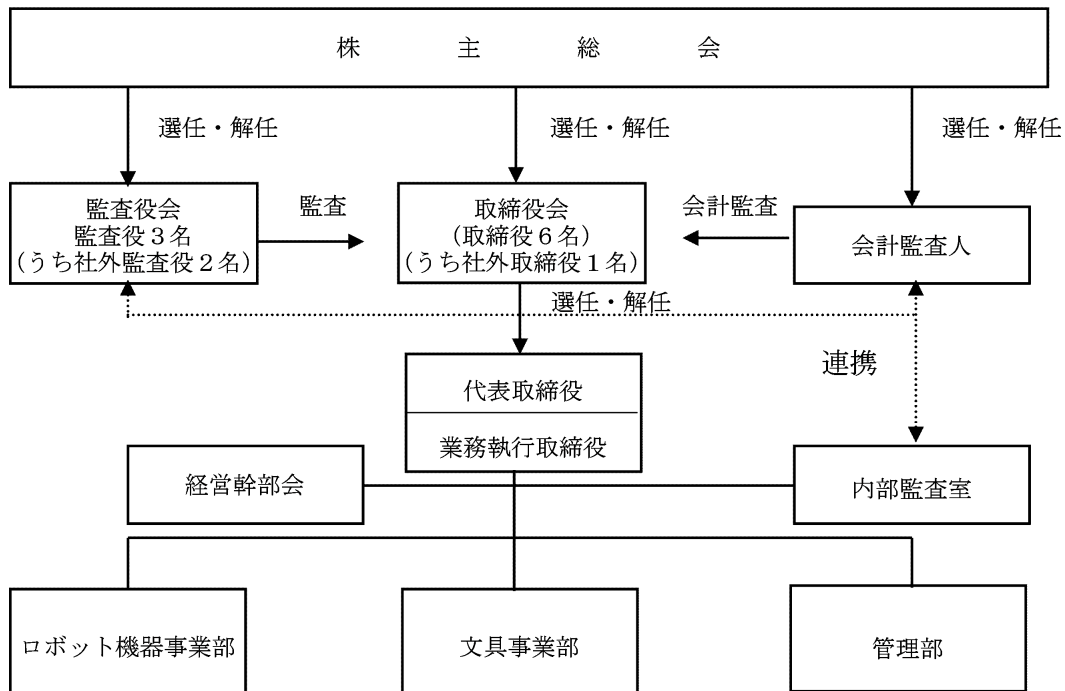
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は、経営の透明性の向上及び効率性の確保、並びにコンプライアンス遵守の経営、また、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を整えることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制図



①会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、業務執行・監査・監督の向上を目指し、以下の合議体制を設置・運営しております。

(a) 取締役会

当社は、経営意思決定機関である取締役会（提出日現在6名、うち1名が社外取締役）を、経営上の基本方針及び重要事項の決定機関と位置づけ、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催して、重要事項を付議しております。

(b) 経営幹部会

当社では、社長、業務執行取締役、取締役および執行役員並びに常勤監査役、監査役が参加する経営幹部会を毎月1回定期的に開催し、業務執行に関する協議および情報交換を行っております。

(c) 監査役会

監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名、非常勤社外監査役2名）で構成されております。監査役会は適時開催し、監査の方針・計画・方法その他監査に関する重点項目についての意思決定を行っております。

また、監査役は、取締役会やその他重要な会議に出席する他、取締役の業務執行状況、財産状態の調査を行うとともにコンプライアンスの強化を図り、監査役機能の充実に努めております。

(ロ) 内部統制システムの整備状況

当社は、企業経営の「健全性」「効率性」「透明性」の向上にとって、内部統制システムの整備は重要事項であると考えております。

具体的には「倫理規程」「コンプライアンス規程」等によって取締役・使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図り、法令・定款の遵守を徹底しております。

また、内部通報規程により内部通報も確立されております。問題が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス委員会を通じ担当役員から、代表取締役社長、取締役会、監査役会に報告される体制を構築しております。

(ハ) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室が所管し、現在のスタッフは1名で、業務運営状況につき随時監査業務を行い、内部監査の結果は、取締役会、監査役会および会計監査人に報告しております。

監査役監査（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、取締役の職務執行状況および社内業務の遂行状況について監査を行い、また、監査役会の開催、経営トップとの会合、取締役会その他重要な会議への出席、当社支店・工場への往査等を定期的を実施して、監査上の重要課題等について経営トップとの意見交換を行っております。

また、監査役および会計監査人（監査法人日本橋事務所）との相互連携につきましては、会計監査人の往査に監査役が同行立会を行い意見交換をしております。さらに会計監査人より会計監査の報告を受け、その妥当性につき検証し監査役会監査報告書を作成しております。

(ニ) 会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人日本橋事務所により、期末のみならず期中も会計士による監査を実施しております。また、監査結果の監査役・取締役への報告、検討会を実施しております。

監査法人日本橋事務所の業務執行社員としては、公認会計士 山村浩太郎、遠藤洋一、および新藤弘一の3氏であります。

また、監査法人日本橋事務所の当社会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

(ホ) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

- (a) 社外取締役 米本光男氏は、船井電機株式会社の社外取締役および株式会社ティー・ピー・エス研究所取締役副社長を兼任しておりますが、当社は当該両会社との間には特別な関係はありません。なお、オリエンタルチェン工業株式会社の社外監査役を兼任しており、当社は同社との間に不動産賃貸借に係る取引があります。

当該取締役につきましては、他の会社の経営者としての豊富な知識・経験を当社の経営体制の強化に活かしていただく目的で選任しております。

- (b) 社外監査役 西村武氏は、オリエンタルチェン工業株式会社の代表取締役社長を兼任しており、当社は同社との間に不動産賃貸借に係る取引があります。

当該監査役につきましては、他の会社の経営者としての豊富な知識・経験を当社の経営体制の強化に活かしていただく目的で選任しております。

- (c) 社外監査役 山田隆明氏は、公認会計士・税理士の業務を行っております。

なお、当社との間に顧問税理士契約があります。

当該監査役につきましては、公認会計士・税理士としての専門的な知識と幅広い経験を当社の企業統治の整備及び充実に資する監査に活かしていただく目的で選任しております。

(ヘ) 社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役または社外監査役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。なお、監査役山田隆明氏を、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」を整備し、リスク管理委員会を設置し、箇所長からのリスクの洗い出しおよび報告を受け、会社全体のリスクの評価管理を行う体制を構築し、事前予防に努めております。

③ 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	36	36	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	5	5	—	—	—	1
社外役員	3	3	—	—	—	4

(ロ) 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責および実績等を勘案し、取締役会の決議によって決定することとしております。

また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

④ 当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑦ 当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑨ 株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 181,512千円

(2) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリエンタルチエン工業(株)	1,125,000	133,875	取引関係の維持・円滑化のため
(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	224,000	155,456	銀行取引の維持・円滑化のため
MS&ADホールディングス(株)	10,800	30,477	取引関係の維持・円滑化のため
(株)福井銀行	31,000	7,564	銀行取引の維持・円滑化のため
(株)名機製作所	5,000	455	取引関係の維持・円滑化のため
(株)さいか屋	200	14	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリエンタルチエン工業㈱	1,125,000	137,250	取引関係の維持・円滑化のため
MS&ADホールディングス㈱	10,800	31,109	同上
㈱福井銀行	31,000	8,339	銀行取引の維持・円滑化のため
㈱名機製作所	5,000	495	取引関係の維持・円滑化のため
㈱さいか屋	200	14	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は存在しないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,600	—	17,380	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,600	—	17,380	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、事業の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な開示を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が行うセミナーなどに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,451	1,667,453
受取手形及び売掛金	※5 1,227,751	※5 1,221,855
商品及び製品	593,367	620,899
仕掛品	124,197	133,492
原材料及び貯蔵品	404,395	459,553
その他	70,805	115,937
貸倒引当金	△22,428	△10,250
流動資産合計	3,117,540	4,208,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※3 76,339	※1,※3 75,340
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※3 35,712	※1,※3 28,725
土地	※3,※4 953,233	※3,※4 953,233
リース資産（純額）	※1 3,176	※1 7,018
建設仮勘定	1,067	11,325
その他（純額）	※1,※3 14,729	※1,※3 56,049
有形固定資産合計	1,084,257	1,131,693
無形固定資産	10,842	13,971
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 432,967	※2,※3 254,548
その他	224,617	214,279
貸倒引当金	△104,760	△76,134
投資その他の資産合計	552,824	392,693
固定資産合計	1,647,924	1,538,359
資産合計	4,765,464	5,747,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 735,787	※5 841,381
短期借入金	※3 1,981,734	※3 1,596,651
1年内返済予定の長期借入金	※3 45,006	※3 14,831
リース債務	1,763	1,801
未払法人税等	26,370	31,036
賞与引当金	5,591	5,358
アフターコスト引当金	20,360	7,991
その他	277,050	237,447
流動負債合計	3,093,663	2,736,500
固定負債		
退職給付引当金	697,856	—
退職給付に係る負債	—	685,357
リース債務	1,571	5,733
繰延税金負債	54,573	37,824
再評価に係る繰延税金負債	※4 307,750	※4 307,750
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,085,093	1,060,007
負債合計	4,178,757	3,796,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,192	3,347,375
資本剰余金	891,887	1,716,070
利益剰余金	△3,558,460	△3,767,469
自己株式	△20,101	△20,449
株主資本合計	△163,482	1,275,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,556	67,963
土地再評価差額金	※4 555,747	※4 555,747
為替換算調整勘定	4,387	10,395
その他の包括利益累計額合計	718,691	634,106
新株予約権	199	196
少数株主持分	31,299	40,963
純資産合計	586,707	1,950,793
負債純資産合計	4,765,464	5,747,301

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	5,525,419	6,172,210
売上原価	※1, ※3 4,138,240	※1, ※3 4,553,537
売上総利益	1,387,179	1,618,673
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,674,772	※2, ※3 1,709,947
営業損失(△)	△287,592	△91,274
営業外収益		
受取利息	500	899
受取配当金	4,204	3,121
持分法による投資利益	17,294	9,195
為替差益	24,616	13,491
その他	7,527	14,979
営業外収益合計	54,144	41,687
営業外費用		
支払利息	62,979	56,380
株式交付費	1,922	108,878
支払手数料	9,850	9,700
その他	3,522	13,571
営業外費用合計	78,274	188,530
経常損失(△)	△311,722	△238,117
特別利益		
投資有価証券売却益	—	93,347
関係会社株式売却益	—	2,288
受取保険金	15,000	15,004
特別利益合計	15,000	110,641
特別損失		
事業整理損	※4 13,463	※4 29,985
投資有価証券評価損	—	20,000
減損損失	※5 7,575	—
その他	560	600
特別損失合計	21,599	50,585
税金等調整前当期純損失(△)	△318,322	△178,061
法人税、住民税及び事業税	38,280	25,402
法人税等合計	38,280	25,402
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△356,602	△203,464
少数株主利益	2,713	5,544
当期純損失(△)	△359,316	△209,008

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△356,602	△203,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,384	△90,592
為替換算調整勘定	32,020	10,156
その他の包括利益合計	※1 112,404	※1 △80,436
包括利益	△244,197	△283,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△252,896	△293,565
少数株主に係る包括利益	8,698	9,664

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,320,295	688,990	△3,199,144	△19,963	△209,822
当期変動額					
新株の発行	202,896	202,896			405,793
当期純損失（△）			△359,316		△359,316
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	202,896	202,896	△359,316	△137	46,340
当期末残高	2,523,192	891,887	△3,558,460	△20,101	△163,482

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	78,172	555,747	△21,647	612,272	3,773	22,600	428,823
当期変動額							
新株の発行							405,793
当期純損失（△）							△359,316
自己株式の取得							△137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,384	—	26,034	106,419	△3,573	8,698	111,544
当期変動額合計	80,384	—	26,034	106,419	△3,573	8,698	157,884
当期末残高	158,556	555,747	4,387	718,691	199	31,299	586,707

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,192	891,887	△3,558,460	△20,101	△163,482
当期変動額					
新株の発行	824,182	824,182			1,648,365
当期純損失（△）			△209,008		△209,008
自己株式の取得				△348	△348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	824,182	824,182	△209,008	△348	1,439,008
当期末残高	3,347,375	1,716,070	△3,767,469	△20,449	1,275,526

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	158,556	555,747	4,387	718,691	199	31,299	586,707
当期変動額							
新株の発行							1,648,365
当期純損失（△）							△209,008
自己株式の取得							△348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,592	—	6,008	△84,584	△3	9,664	△74,923
当期変動額合計	△90,592	—	6,008	△84,584	△3	9,664	1,364,085
当期末残高	67,963	555,747	10,395	634,106	196	40,963	1,950,793

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△318,322	△178,061
減価償却費	47,133	47,329
受取保険金	△15,000	△15,004
株式交付費	—	108,878
事業整理損	13,463	29,985
減損損失	7,575	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20,000
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	20,360	△12,368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,197	△40,804
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,970	△697,866
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	685,241
受取利息及び受取配当金	△4,705	△4,020
支払利息	62,979	56,380
持分法による投資損益 (△は益)	△17,294	△9,195
為替差損益 (△は益)	△449	△317
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△93,347
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,288
売上債権の増減額 (△は増加)	94,548	39,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	208,585	△87,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,533	94,261
その他	△49,044	△137,071
小計	△19,474	△196,062
利息及び配当金の受取額	4,705	4,020
利息の支払額	△62,856	△54,098
法人税等の支払額	△33,821	△20,873
保険金の受取額	15,000	15,004
事業整理損の支払額	—	△13,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,448	△265,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△18,936	△59,025
無形固定資産の取得による支出	△3,119	△7,706
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
投資有価証券の売却による収入	—	175,910
貸付けによる支出	△3,210	△640
貸付金の回収による収入	3,151	2,690
差入保証金の差入による支出	—	△32,000
差入保証金の回収による収入	1,028	10,774
保険積立金の積立による支出	△11,771	—
保険積立金の払戻による収入	33,372	—
その他	5,760	1,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,274	71,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43,806	△385,082
長期借入金の返済による支出	△5,194	△30,175
株式の発行による収入	402,220	1,648,362
株式の発行による支出	—	△108,878
自己株式の取得による支出	△137	△348
その他	△3,854	△1,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,227	1,122,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,971	20,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299,025	948,001
現金及び現金同等物の期首残高	415,426	714,451
現金及び現金同等物の期末残高	※1 714,451	※1 1,662,453

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 中期経営計画の一部見直し

当社は、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資が必要と判断し、平成25年末にライセンス・オフリングによる従来に比べ規模の大きな増資を発表し、平成26年3月に株主の皆様から約16億円の事業資金を調達することができました。このような状況の中、増資資金を有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指してまいりました。

しかしながら、海外販売戦略の見直しや、新製品の市場投入遅れ等を含む当連結会計年度の実績及びその反省を踏まえ、平成26年上期に策定した3ヶ年の中期経営計画における「『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上」「開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発」の基本方針は変えず、最終目標達成年度を平成28年度から平成29年度へ1年延長するとともに、一層の社内資源有効活用を目指すべく、今回達成すべき最終年度経営数値目標として、売上高経常利益率2.5%以上、有利子負債11億円以下に変更することといたしました。

2. 基本戦略

- ①研究開発を積極化し、顧客ニーズの高い製品を市場投入していくことで利益拡大を目指します。
- ②工場・生産設備を更新し、製造能力の拡大と一層の品質向上を目指します。
- ③社内システム更新により、生産効率の向上並びに財務管理の正確性向上による経営判断のスピードアップを達成します。
- ④これまで取り組んだ販管費削減、売上原価低減のための構造改革は継続して実施し、高品質を維持しながら、更なるコスト削減を図ります。

3. 事業別戦略

(文具事業)

ミッション

- 最高の書き味をお客様にお届けします。
- 多くの人々に愛される高機能、高品質と洗練されたデザインによる、多彩な筆記具、ステイショナリー商品群を提供します。
- 手書き文化に貢献します。

①ターゲットを絞り、顧客ニーズをくみ取った特徴ある製品の開発。

- ・当社の強みである万年筆・ボールペン等の中高級品に注力し、特徴ある製品を開発。
- ・『セーラー』『プロフィット』等のブランド価値を高める高品質・高品位の製品を開発。
- ・創立120周年を迎えるDAK S製品をはじめとしたライセンス製品、OEM製品に注力する。
- ・平成26年末に発売したふでペン新製品の拡販。
- ・成熟化が進む国内文具市場に向けて、女性、学生等のユーザーを意識した特徴ある製品を開発。
- ・法人ギフト市場へ向けて、ボールペンなどを中心に、新たな価値を付加した製品を開発。

②既存販売店の深掘りと新規販売ルート・チャネルの開拓

百貨店や大型文具専門店など、従来の販売先へのサービス・サポートの拡充、店舗拡大中の大型複合型書籍店への販売強化、新たな販売店の獲得等、拡販への取り組みを一層強化していきます。

また、新規販売チャネルの開拓や拡大が進むインターネット販売への取り組みを強化していきます。

③海外市場の再構築

東南アジア向けには、万年筆レギュラー品を中心とした販売、ヨーロッパ向けには、蒔絵を中心としたオリジナル商品の販売等、国別・地域別に絞り込んだ製品を供給し、セーラーブランドの浸透を図っていきます。

④新規事業

- ・音声ペン事業については、教育・観光・介護等の分野で販売拡大を目指します。
- ・平成25年末より手がけ始めた水処理機器については、戸建て住宅・マンション業者・ビル管理会社などを中心に売り込みを強化し拡販を図ります。

(ロボット機器事業)

ミッション

- 耐久性に優れたロボットを、お客様の仕様に合わせて提供します。
- 生産性の向上に貢献することにより、豊かな未来を創造します。

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。平成26年11月に発表した当社取出ロボットの最上位機種R Z-ΣⅢシリーズを本格的に拡販開始します。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。

また、汎用機種であるR Z-Aシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案ができる体制を築きます。

②ロボット機器の販売強化策

マーケティングの実施、補助金活用の提案等、ロボット販売に関する様々な取り組みを実施し、国内販売を強化していきます。

国内サービス体制の強化、部品のインターネット販売等の、サポート体制を充実していきます。

営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実等、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用等、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。

中国市場につきましては、採算が悪化している子会社、写楽精密機械（上海）有限公司を清算するとともに、中国国内の販売・サービス業務を実績及び信用のある現地代理店へ委託することで、固定費を削減しながら販売の拡大を実現してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

SAILOR AUTOMATION, INC.

THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD.

写楽精密機械（上海）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

株式会社サンライズ貿易

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、写楽精密機械（上海）有限公司の事業年度の決算日は連結決算日と同じであります。また、SAILOR AUTOMATION, INC. の事業年度の決算日は9月30日、THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. の事業年度の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置 9～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ アフターコスト引当金

当連結会計年度末までに販売した製品で翌期以降に発生すると予測されるアフターコストを見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、簡便法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

前連結会計年度において、各資産科目に対する控除科目として独立掲記しておりました「減価償却累計額」は、連結貸借対照表の概観性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項(連結貸借対照表関係)に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、独立掲記していた「有形固定資産」の「建物及び構築物」332,861千円、「減価償却累計額」△256,521千円、「機械装置及び運搬具」156,521千円、「減価償却累計額」△120,809千円、「リース資産」19,738千円、「減価償却累計額」△16,561千円、「その他」231,806千円、「減価償却累計額」△217,077千円は、「建物及び構築物(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」、「リース資産(純額)」、「その他(純額)」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益に独立掲記しておりました「保険配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「保険配当金」に表示していた831千円及び「その他」に表示していた6,696千円は「その他」7,527千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	610,969千円	653,001千円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	100,821千円	73,035千円

※3. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	65,465千円 (65,465)	66,238千円 (32,143)
機械及び装置	25,373 (25,373)	20,791 (20,791)
工具、器具及び備品	5,476 (5,476)	45,527 (45,527)
土地	953,233 (953,233)	953,233 (874,433)
投資有価証券	300,597	149,258
計	1,350,146 (1,049,549)	1,235,039 (1,085,790)

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
長期借入金(1年内返済予定分含む)	45,006千円	14,831千円
短期借入金	1,944,615 (1,266,540)	1,564,696 (1,266,540)
計	1,989,621 (1,266,540)	1,579,527 (1,266,540)

上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。

※4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日・・・平成13年12月31日

・再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度(平成25年12月31日) △55,447千円

当連結会計年度(平成26年12月31日) △65,137千円

※5. 期末日満期手形の処理について

期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	12,601千円	10,360千円
支払手形	85,652	133,044

6. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	90,476千円	122,755千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
39,896千円	26,207千円

※2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
広告宣伝費	93,242千円	98,921千円
運賃荷造費	118,817	127,497
従業員給与・手当	669,901	650,817
従業員賞与	2,519	4,361
賞与引当金繰入額	—	2,707
減価償却費	14,288	10,365
旅費交通費	128,867	141,322
退職給付費用	20,322	29,649
支払手数料	152,020	182,379

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
92,598千円	84,789千円

※4. 事業整理損

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

子会社である写楽精密機械(上海)有限公司においてロボット生産を取りやめることに伴い計上したものであります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

子会社である写楽精密機械(上海)有限公司の解散清算に伴う損失28,366千円及び大阪支店移転に伴う損失1,619千円であります。

※5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
中国 上海市	ロボット機器事業販売設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

当社グループは、原則として事業用資産については、法人単位を基準として、そのうち当社においては事業部単位に、遊休資産及び貸貸用資産については個々の資産単位にグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち収益性が低下した写楽精密機械(上海)有限公司に属する事業用資産について、特別損失に7,575千円(建物及び構築物4,313千円、機械装置及び運搬具2,420千円、その他841千円)を計上いたしました。

なお、回収可能価額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	80,384千円	4,822千円
組替調整額	—	△112,163
税効果調整前	80,384	△107,341
税効果額	—	16,748
その他有価証券評価差額金	80,384	△90,592
為替換算調整勘定：		
当期発生額	32,020	10,156
組替調整額	—	—
税効果調整前	32,020	10,156
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	32,020	10,156
その他の包括利益合計	112,404	△80,436

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	59,567,587	11,830,000	—	71,397,587
合計	59,567,587	11,830,000	—	71,397,587
自己株式				
普通株式	119,604	3,239	—	122,843
合計	119,604	3,239	—	122,843

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,239株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当連結会計年度増加株式数の内訳は、下記のとおりであります。

新株予約権の権利行使 11,830,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権 (注) 1	普通株式	12,490,000	—	11,830,000	660,000	199
合計		—	12,490,000	—	11,830,000	660,000	199

(注) 1. 第3回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	71,397,587	53,172,024	—	124,569,611
合計	71,397,587	53,172,024	—	124,569,611
自己株式				
普通株式	122,843	9,983	—	132,826
合計	122,843	9,983	—	132,826

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,983株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 当連結会計年度増加株式数の内訳は、下記のとおりであります。

新株予約権の権利行使 53,172,024株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第3回新株予約権（注）1	普通株式	660,000	—	10,000	650,000	196
	第4回新株予約権（注）2、3	普通株式	—	71,284,744	71,284,744	—	—
合計		—	660,000	71,284,744	71,294,744	650,000	196

(注) 1. 第3回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 第4回新株予約権の当連結会計年度増加は、ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の発行によるものであります。

3. 第4回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるもの（53,162,024株）及び行使期間経過により消滅したもの（18,122,720株）であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	719,451千円	1,667,453千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金等	△5,000	△5,000
現金及び現金同等物	714,451	1,662,453

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は雇客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。リスク管理のために定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資資金であります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規定に従っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結財務諸表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	719,451	719,451	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,227,751		
貸倒引当金(*1)	△14,529		
	1,213,221	1,213,221	—
(3) 投資有価証券	327,841	327,841	—
資産合計	2,260,515	2,260,515	—
(1) 支払手形及び買掛金	735,787	735,787	—
(2) 短期借入金	1,981,734	1,981,784	—
(3) 一年内返済予定長期借入金	45,006	45,006	—
負債合計	2,762,527	2,762,527	—
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結財務諸表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,667,453	1,667,453	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,221,855		
貸倒引当金(*1)	△1,731		
	1,220,124	1,220,124	—
(3) 投資有価証券	177,208	177,208	—
資産合計	3,064,786	3,064,786	—
(1) 支払手形及び買掛金	841,381	841,381	—
(2) 短期借入金	1,596,651	1,596,651	—
(3) 一年内返済予定長期借入金	14,831	14,831	—
負債合計	2,452,864	2,452,864	—
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引関係は一切行っておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
非上場株式	105,125	77,340

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	719,451
受取手形及び売掛金	1,213,221
合計	1,932,673

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,667,453
受取手形及び売掛金	1,220,124
合計	2,887,578

(注4) 長期借入金は、全て一年内返済予定であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	320,277	106,032	214,245
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	320,277	106,032	214,245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,564	8,680	△1,116
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,564	8,680	△1,116
合計		327,841	114,712	213,129

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	168,869	62,739	106,129
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	168,869	62,739	106,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,339	8,680	△341
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,339	8,680	△341
合計		177,208	71,419	105,788

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	136,640	93,347	—
合計	136,640	93,347	—

（デリバティブ取引関係）

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）
① 退職給付債務（千円）	△1,025,039
② 年金資産（千円）	327,183
③ 未積立退職給付債務(①+②)（千円）	△697,856
④ 退職給付引当金(③)（千円）	△697,856

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）
① 勤務費用（千円）	69,567
② 実際運用収益（千円）	△25,899
③ 退職給付費用(①+②)（千円）	43,668

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法は簡便法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度（退職一時金制度統合型）を採用しております。

当該確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を使用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	697,856千円
退職給付費用	61,160
退職給付の支払額	△80,189
制度への拠出額	△17,661
その他	24,191
退職給付に係る負債の期末残高	685,357

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	315,539千円
年金資産	△334,149
	△18,610

非積立型制度の退職給付債務	703,967千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	685,357

退職給付に係る負債	685,357千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	685,357

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 61,160千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	264,666千円	一千円
退職給付に係る負債	—	243,445
その他	1,974,837	1,734,613
繰延税金資産小計	2,239,503	1,978,058
評価性引当額	△2,239,503	△1,978,058
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△54,573	△37,824
繰延税金負債計	△54,573	△37,824
繰延税金負債の純額	△54,573	△37,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更になります。

この税率変更による繰延税金資産の金額及び法人税等調整額に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成25年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、取り扱う製品については、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「文具事業」及び「ロボット機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事業」は、万年筆・ボールペン・シャープペンシルなどの筆記具製造販売、ならびに文具仕入販売、景品払出機、電子文具などの仕入販売を行っております。「ロボット機器事業」は、射出成形品自動取出装置・自動組立装置などの生産用自動装置、ならびに、そのメンテナンス及び補修部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表または連結損益計算書のそれぞれの金額と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,106,332	1,419,086	5,525,419	—	5,525,419
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,106,332	1,419,086	5,525,419	—	5,525,419
セグメント利益又は損失(△)	△63,875	△223,717	△287,592	—	△287,592
セグメント資産	3,169,007	1,209,581	4,378,589	386,875	4,765,464
その他の項目					
減価償却費	35,919	11,214	47,133	—	47,133
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	18,321	3,880	22,201	—	22,201

(注) 1. セグメント資産の調整額には全社資産が含まれております。

2. セグメント損失(△)は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,222,383	1,949,827	6,172,210	—	6,172,210
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,222,383	1,949,827	6,172,210	—	6,172,210
セグメント利益又は損失(△)	△30,483	△60,791	△91,274	—	△91,274
セグメント資産	4,445,709	1,060,161	5,505,871	241,430	5,747,301
その他の項目					
減価償却費	39,822	7,506	47,329	—	47,329
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	82,641	19,888	102,530	—	102,530

(注) 1. セグメント資産の調整額には全社資産が含まれております。

2. セグメント損失(△)は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
4,942,400	247,091	271,984	63,942	5,525,419

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
5,064,011	538,405	502,035	67,758	6,172,210

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	文具事業	ロボット機器事業	合計
減損損失	—	7,575	7,575

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	文具事業	ロボット機器事業	合計
減損損失	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱サンライズ 貿易	東京都 千代田区	31,200 千円	卸売業	(所有) 直接46.2%	当社製品の 販売 当社仕入商 品の仕入先 役員の兼任	当社製品の 販売 商品の仕入	34,520 642,889	受取手形及び売 掛金 支払手形及び買 掛金	3,229 153,763

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
役員	中島義雄	—	—	当社代表取 締役社長 オリエンタ ルチエン工 業㈱ 取締役	(被所有) 直接0.2%	オリエンタ ルチエン工 業㈱所有建 物の賃借	オリエンタ ルチエン工 業㈱からの 建物の賃借 (注)2,4	40,477	その他 (差入保証金)	20,000
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	明治物産㈱ (注)3	千葉県 松戸市	10,000 千円	卸売業	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注)4	128,983	受取手形及び売 掛金	66,222

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(差入保証金を除く)には消費税等が含まれております。

2. 当社と第三者との間の取引で関連当事者が重要な影響を及ぼしているものであります。

また、当社監査役 西村武は、オリエンタルチエン工業㈱代表取締役社長を兼任しております。

3. 当社の子会社SAILOR AUTOMATION, INCの役員（代表取締役社長）保泉次助が議決権の100%を直接所有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱サンライズ 貿易	東京都 千代田区	31,200 千円	卸売業	(所有) 直接35.6%	当社製品の 販売 当社仕入商品 の仕入先 役員の兼任	当社製品の 販売 商品の仕入 株式の売却	32,194 771,872 39,270	受取手形及び売 掛金 支払手形及び買 掛金	3,228 130,136

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
役員	中島義雄	—	—	当社代表取 締役社長 オリエンタ ルチエン工 業㈱ 取締役	(被所有) 直接0.3%	オリエンタ ルチエン工 業㈱所有建 物の賃借	オリエンタ ルチエン工 業㈱からの 建物の賃借 (注)2,4	40,477	その他 (差入保証金)	20,000
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有している 会社	明治物産㈱ (注)3	千葉県 松戸市	10,000 千円	卸売業	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注)4	77,043	受取手形及び売 掛金	26,881

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(差入保証金を除く)には消費税等が含まれております。

2. 当社と第三者との間の取引で関連当事者が重要な影響を及ぼしているものであります。

また、当社監査役 西村武は、オリエンタルチエン工業㈱代表取締役社長を兼任しております。

3. 当社の子会社SAILOR AUTOMATION, INCの役員（代表取締役社長）保泉次助が議決権の100%を直接所有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額 7円79銭	1株当たり純資産額 15円35銭
1株当たり当期純損失 5円58銭	1株当たり当期純損失 1円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△) (千円)	△359,316	△209,008
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△359,316	△209,008
普通株式の期中平均株式数 (株)	64,389,858	113,853,985
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の数 66個 この詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回新株予約権 新株予約権の数 65個 この詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,981,734	1,596,651	3.02	—
1年以内に返済予定の長期借入金	45,006	14,831	4.20	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,763	1,801	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,571	5,733	—	平成28年～ 平成32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,030,075	1,619,018	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しておりますので「平均利率」欄の記載はしておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,719	1,114	994	1,905

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,635,234	3,102,529	4,575,223	6,172,210
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△91,251	△69,334	△44,221	△178,061
四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△87,612	△86,871	△80,274	△209,008
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△0.97	△0.83	△0.73	△1.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失金額(△)(円)	△0.97	0.01	0.05	△1.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493,285	1,477,711
受取手形	※3 390,085	※3 335,201
売掛金	※2 981,031	※2 894,731
商品及び製品	535,946	583,256
仕掛品	112,270	133,492
原材料及び貯蔵品	360,362	436,160
前払費用	45,503	46,720
未収入金	1,951	9,822
その他	※2 7,928	※2 60,870
貸倒引当金	△32,125	△10,623
流動資産合計	2,896,239	3,967,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 76,042	※1 75,159
機械及び装置	※1 30,908	※1 25,359
車両運搬具	18	0
工具、器具及び備品	※1 14,411	※1 54,927
土地	※1 953,233	※1 953,233
リース資産	3,176	7,018
建設仮勘定	1,067	11,325
有形固定資産合計	1,078,858	1,127,025
無形固定資産		
ソフトウェア	10,842	13,971
無形固定資産合計	10,842	13,971
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 332,146	※1 181,512
関係会社株式	56,888	51,788
破産更生債権等	※2 89,443	※2 86,000
差入保証金	67,695	88,473
その他	126,254	122,379
貸倒引当金	△164,602	△161,159
投資その他の資産合計	507,825	368,994
固定資産合計	1,597,526	1,509,991
資産合計	4,493,766	5,477,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2,※3 500,933	※2,※3 508,269
買掛金	※2 369,142	※2 333,315
短期借入金	※1 1,981,734	※1 1,596,651
1年内返済予定の長期借入金	※1 45,006	※1 14,831
リース債務	1,763	1,801
未払金	※2 88,435	※2 86,752
未払法人税等	25,404	29,224
未払消費税等	4,722	12,414
賞与引当金	5,591	5,358
アフターコスト引当金	20,360	7,991
その他	41,700	88,681
流動負債合計	3,084,795	2,685,293
固定負債		
リース債務	1,571	5,733
繰延税金負債	54,573	37,824
再評価に係る繰延税金負債	307,750	307,750
退職給付引当金	696,308	683,068
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,083,545	1,057,718
負債合計	4,168,340	3,743,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,192	3,347,375
資本剰余金		
資本準備金	523,192	1,347,375
その他資本剰余金	368,695	368,695
資本剰余金合計	891,887	1,716,070
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,784,056	△3,932,580
利益剰余金合計	△3,784,056	△3,932,580
自己株式	△20,101	△20,449
株主資本合計	△389,077	1,110,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,556	67,963
土地再評価差額金	555,747	555,747
評価・換算差額等合計	714,304	623,711
新株予約権	199	196
純資産合計	325,425	1,734,323
負債純資産合計	4,493,766	5,477,336

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	※1 5,365,823	※1 5,656,348
売上原価	※1 4,153,271	※1 4,228,193
売上総利益	1,212,551	1,428,154
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,484,637	※1, ※2 1,484,899
営業損失(△)	△272,085	△56,745
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,416	3,757
為替差益	14,944	4,258
その他	※1 7,213	※1 5,874
営業外収益合計	26,575	13,890
営業外費用		
支払利息	62,979	56,380
株式交付費	1,922	108,878
支払手数料	9,850	9,700
その他	3,023	2,082
営業外費用合計	77,775	177,041
経常損失(△)	△323,285	△219,896
特別利益		
投資有価証券売却益	—	93,347
関係会社株式売却益	—	※1 34,170
受取保険金	15,000	15,004
特別利益合計	15,000	142,522
特別損失		
関係会社株式評価損	38,645	—
事業整理損	※1, ※3 62,415	※1, ※3 32,832
投資有価証券評価損	—	20,000
その他	560	600
特別損失合計	101,620	53,432
税引前当期純損失(△)	△409,905	△130,806
法人税、住民税及び事業税	18,921	17,717
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	18,921	17,717
当期純損失(△)	△428,826	△148,523

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,320,295	320,295	368,695	688,990	△3,355,229	△3,355,229	△19,963	△365,907
当期変動額								
新株の発行	202,896	202,896		202,896				405,793
当期純損失（△）					△428,826	△428,826		△428,826
自己株式の取得							△137	△137
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	202,896	202,896	—	202,896	△428,826	△428,826	△137	△23,170
当期末残高	2,523,192	523,192	368,695	891,887	△3,784,056	△3,784,056	△20,101	△389,077

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	78,172	555,747	633,919	3,773	271,785
当期変動額					
新株の発行					405,793
当期純損失（△）					△428,826
自己株式の取得					△137
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	80,384	—	80,384	△3,573	76,810
当期変動額合計	80,384	—	80,384	△3,573	53,640
当期末残高	158,556	555,747	714,304	199	325,425

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,523,192	523,192	368,695	891,887	△3,784,056	△3,784,056	△20,101	△389,077
当期変動額								
新株の発行	824,182	824,182		824,182				1,648,365
当期純損失（△）					△148,523	△148,523		△148,523
自己株式の取得							△348	△348
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	824,182	824,182	—	824,182	△148,523	△148,523	△348	1,499,493
当期末残高	3,347,375	1,347,375	368,695	1,716,070	△3,932,580	△3,932,580	△20,449	1,110,415

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	158,556	555,747	714,304	199	325,425
当期変動額					
新株の発行					1,648,365
当期純損失（△）					△148,523
自己株式の取得					△348
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△90,592	—	△90,592	△3	△90,595
当期変動額合計	△90,592	—	△90,592	△3	1,408,897
当期末残高	67,963	555,747	623,711	196	1,734,323

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、当事業年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 中期経営計画の一部見直し

当社は、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資が必要と判断し、平成25年末にライツ・オフリングによる従来に比べ規模の大きな増資を発表し、平成26年3月に株主の皆様から約16億円の事業資金を調達することができました。このような状況の中、増資資金を有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指してまいりました。

しかしながら、海外販売戦略の見直しや、新製品の市場投入遅れ等を含む当事業年度の実績及びその反省を踏まえ、平成26年上期に策定した3ヶ年の中期経営計画における「『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上」「開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発」の基本方針は変えず、最終目標達成年度を平成28年度から平成29年度へ1年延長するとともに、一層の社内資源有効活用を目指すべく、今回達成すべき最終年度連結経営数値目標として、売上高経常利益率2.5%以上、有利子負債11億円以下に変更することといたしました。

2. 基本戦略

- ①研究開発を積極化し、顧客ニーズの高い製品を市場投入していくことで利益拡大を目指します。
- ②工場・生産設備を更新し、製造能力の拡大と一層の品質向上を目指します。
- ③社内システム更新により、生産効率の向上並びに財務管理の正確性向上による経営判断のスピードアップを達成します。
- ④これまで取り組んだ販管費削減、売上原価低減のための構造改革は継続して実施し、高品質を維持しながら、更なるコスト削減を図ります。

3. 事業別戦略

(文具事業)

ミッション

- 最高の書き味をお客様にお届けします。
- 多くの人々に愛される高機能、高品質と洗練されたデザインによる、多彩な筆記具、ステイショナリー商品群を提供します。
- 手書き文化に貢献します。

①ターゲットを絞り、顧客ニーズをくみ取った特徴ある製品の開発。

- ・当社の強みである万年筆・ボールペン等の中高級品に注力し、特徴ある製品を開発。
- ・『セーラー』『プロフィット』等のブランド価値を高める高品質・高品位の製品を開発。
- ・創立120周年を迎えるDAKS製品をはじめとしたライセンス製品、OEM製品に注力する。
- ・平成26年末に発売したふでペン新製品の拡販。
- ・成熟化が進む国内文具市場に向けて、女性、学生等のユーザーを意識した特徴ある製品を開発。
- ・法人ギフト市場へ向け、ボールペンなどを中心に、新たな価値を付加した製品を開発。

②既存販売店の深掘りと新規販売ルート・チャネルの開拓

百貨店や大型文具専門店など、従来の販売先へのサービス・サポートの拡充、店舗拡大中の大型複合型書籍店への販売強化、新たな販売店の獲得等、拡販への取り組みを一層強化していきます。

また、新規販売チャネルの開拓や拡大が進むインターネット販売への取り組みを強化していきます。

③海外市場の再構築

東南アジア向けには、万年筆レギュラー品を中心とした販売、ヨーロッパ向けには、蒔絵を中心としたオリジナル商品の販売等、国別・地域別に絞り込んだ製品を供給し、セーラーブランドの浸透を図っていきます。

④新規事業

- ・音声ペン事業については、教育・観光・介護等の分野で販売拡大を目指します。
- ・平成25年末より手がけ始めた水処理機器については、戸建て住宅・マンション業者・ビル管理会社などを中心に売り込みを強化し拡販を図ります。

(ロボット機器事業)

ミッション

- 耐久性に優れたロボットを、お客様の仕様に合わせて提供します。
- 生産性の向上に貢献することにより、豊かな未来を創造します。

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。平成26年11月に発表した当社取出ロボットの最上位機種RZ-ΣⅢシリーズを本格的に拡販開始します。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。

また、汎用機種であるRZ-Aシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案ができる体制を築きます。

②ロボット機器の販売強化策

マーケティングの実施、補助金活用の提案等、ロボット販売に関する様々な取り組みを実施し、国内販売を強化していきます。

国内サービス体制の強化、部品のインターネット販売等の、サポート体制を充実していきます。

営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実等、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用等、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。

中国市場につきましては、採算が悪化している子会社、写楽精密機械（上海）有限公司を清算するとともに、中国国内の販売・サービス業務を実績及び信用のある現地代理店へ委託することで、固定費を削減しながら販売の拡大を実現してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により計算)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 9～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、簡便法によっております。

(4) アフターコスト引当金

当事業年度末までに販売した製品で翌期以降に発生すると予測されるアフターコストを見積計上しております。

5. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表及び引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	65,465千円 (65,465)	66,238千円 (66,238)
機械及び装置	25,373 (25,373)	20,791 (20,791)
工具、器具及び備品	5,476 (5,476)	45,527 (45,527)
土地	953,233 (953,233)	953,233 (953,233)
投資有価証券	300,597	149,248
計	1,350,146 (1,049,549)	1,235,039 (1,085,790)

上記に対する債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
長期借入金(1年内返済予定分含む)	45,006千円	14,831千円
短期借入金	1,944,615 (1,266,540)	1,564,696 (1,266,540)
計	1,989,621 (1,266,540)	1,579,527 (1,266,540)

上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。

※2. 関係会社に係る金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	168,166千円	66,395千円
長期金銭債権	59,841	85,024
短期金銭債務	163,859	145,806

※3. 期末日満期手形の処理について

期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	12,601千円	10,360千円
支払手形	85,652	133,044

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	90,476千円	122,755千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日)	(自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日)
営業取引による取引高				
売上高		285,040千円		179,514千円
仕入高		705,883		802,074
販売費及び一般管理費		23,477		3,812
営業取引以外の取引高		56,108		62,404

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日)	(自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日)
広告宣伝費		89,750千円		97,111千円
運賃荷造費		116,192		124,781
手数料		113,916		119,699
従業員給料・手当		583,168		570,250
従業員賞与		2,519		4,361
賞与引当金繰入額		—		2,707
退職給付費用		20,322		28,405
減価償却費		10,039		8,361
旅費交通費		108,177		111,965
おおよその割合				
販売費		55%		55%
一般管理費		45%		45%

※3. 事業整理損

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

子会社である写楽精密機械（上海）有限公司においてロボット生産を取りやめることに伴い計上したものであります。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

子会社である写楽精密機械（上海）有限公司の解散清算に伴う損失31,213千円及び大阪支店移転に伴う損失1,619千円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
子会社株式	42,488	42,488
関連会社株式	14,400	9,300
計	56,888	51,788

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	264,666千円	243,445千円
その他	1,974,837	1,734,613
繰延税金資産小計	2,239,503	1,978,058
評価性引当額	△2,239,503	△1,978,058
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△54,573	△37,824
繰延税金負債計	△54,573	△37,824
繰延税金負債の純額	△54,573	△37,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。

3. 法人税率の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更になります。

この税率変更による繰延税金資産の金額及び法人税等調整額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	76,042	4,500	—	5,383	75,159	250,997
	機械及び装置	30,908	2,563	—	8,111	25,359	103,230
	車両運搬具	18	—	—	18	0	3,533
	工具、器具及び備品	14,411	66,071	—	25,555	54,927	235,011
	土地	953,233 [863,498]	—	—	—	953,233 [863,498]	—
	リース資産	3,176	5,522	—	1,679	7,018	18,241
	建設仮勘定	1,067	99,148	88,889	—	11,325	—
	計	1,078,858	177,805	88,889	40,748	1,127,025	611,015
無形固定資産	ソフトウェア	10,842	7,705	—	4,575	13,971	18,283
	計	10,842	7,705	—	4,575	13,971	18,283

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 天応工場 新製品の金型等 58,706千円

2. 土地の[]内は内書きで土地再評価差額金（繰延税金負債控除前）の残高であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	196,727	17,087	42,032	171,782
賞与引当金	5,591	5,358	5,591	5,358
アフターコスト引当金	20,360	—	12,368	7,991

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人 同事務取扱所 同取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店 —— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注2)	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sailor.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 会社法第166条第1項の規定に基づき、取得請求権付株式の取得を請求する権利

2. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は上記のとおりとなりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第101期) (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年3月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第102期第1四半期 自 平成26年1月1日 平成26年5月15日
至 平成26年3月31日) 関東財務局長に提出

(第102期第2四半期 自 平成26年4月1日 平成26年8月12日
至 平成26年6月30日) 関東財務局長に提出

(第102期第3四半期 自 平成26年7月1日 平成26年11月14日
至 平成26年9月30日) 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年4月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月30日
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役上級執行役員社長 中島 義雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

セーラー万年筆株式会社の代表取締役社長中島義雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年12月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行なった上で、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、そのほとんどを占める当社を対象として行った、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲は、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、前連結会計年度の連結売上高の2/3を上回る2事業拠点を重要な事業拠点として選定しました。

選定した重要な事業拠点において、事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、財務報告への金額的及び質的影響を勘案して、重要性が高いと判断された特定の業務プロセスについても評価の対象として追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成26年12月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セーラー万年筆株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セーラー万年筆株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度も含め数期連続して重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月30日
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役上級執行役員社長 中島 義雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島義雄は、当社の第102期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。